

第8期決算公告

平成27年6月25日

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

日本郵便株式会社

代表取締役社長 高橋 亨

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,039,425	流動負債	2,125,434
現金及び預金	2,606,312	営業未払金	57,822
営業未収入金	238,956	未払金	358,908
有価証券	97,400	銀行代理業務未決済金	7,984
たな卸資産	16,847	生命保険代理業務未決済金	12,120
前払費用	2,480	未払費用	34,522
未収入金	37,800	未払法人税等	5,520
その他	39,828	未払消費税等	69,554
貸倒引当金	△ 200	前受郵便料	40,365
固定資産	2,402,537	預り金	310,518
有形固定資産	2,256,122	郵便局資金預り金	1,140,000
建物	874,067	賞与引当金	81,661
構築物	24,907	店舗建替等損失引当金	130
機械及び装置	18,451	その他	6,323
車両運搬具	10,146	固定負債	2,337,816
工具、器具及び備品	40,824	退職給付引当金	2,297,273
土地	1,241,466	店舗建替等損失引当金	198
建設仮勘定	46,258	繰延税金負債	2,888
無形固定資産	72,598	その他	37,456
借地権	1,666	負債合計	4,463,251
容積利用権	14,077	(純資産の部)	
ソフトウェア	30,281	株主資本	985,705
その他	26,573	資本金	400,000
投資その他の資産	73,815	資本剰余金	600,000
投資有価証券	16,609	資本準備金	400,000
関係会社株式	41,911	その他資本剰余金	200,000
関係会社出資金	801	利益剰余金	△ 14,294
破産更生債権等	2,398	その他利益剰余金	△ 14,294
長期前払費用	10,106	特別償却準備金	5,797
その他	4,388	固定資産圧縮積立金	82
貸倒引当金	△ 2,398	繰越利益剰余金	△ 20,173
		評価・換算差額等	△ 6,994
		その他有価証券評価差額金	122
		繰延ヘッジ損益	△ 7,116
		純資産合計	978,711
資産合計	5,441,962	負債及び純資産合計	5,441,962

損益計算書

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
郵便業務等収益	1,812,770	
銀行代理業務手数料	602,446	
生命保険代理業務手数料	360,378	
その他の営業収益	43,549	2,819,144
営業原価		2,613,216
営業総利益		205,928
販売費及び一般管理費		195,277
営業利益		10,650
営業外収益		
受取賃貸料	11,727	
その他	9,526	21,253
営業外費用		
賃貸費用	6,863	
株式交付費	2,100	
その他	930	9,894
経常利益		22,010
特別利益		
固定資産売却益	196	
老朽化対策工事に係る負担金受入額	24,029	
その他	474	24,700
特別損失		
固定資産売却損	23	
固定資産除却損	2,390	
減損損失	3,603	
老朽化対策工事に係る損失	24,029	
その他	138	30,185
税引前当期純利益		16,525
法人税、住民税及び事業税	△ 1,067	
法人税等調整額	2,169	1,101
当期純利益		15,423

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(重要な会計方針に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産及び仕掛不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) その他のたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 : 2年～50年

その他 : 2年～75年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社は、平成27年4月1日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用が△166,645百万円発生しております。

なお、当該過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(4) 店舗建替等損失引当金

店舗建替等損失引当金は、不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. たな卸資産の内訳

販売用不動産	383 百万円
仕掛不動産	4,321 百万円
商品	2,548 百万円
貯蔵品	9,593 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 651,506 百万円

3. 有形固定資産の圧縮記帳額 45,182 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	35,716 百万円
長期金銭債権	1 百万円
短期金銭債務	24,857 百万円
長期金銭債務	44 百万円

5. 担保資産

日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産

投資その他の資産「投資有価証券」	14,818 百万円
------------------	------------

資金決済に関する法律等に基づき担保に供している資産

投資その他の資産「その他」	129 百万円
---------------	---------

6. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成 27 年 3 月 31 日現在、発生する可能性のある解約補償額は 104,372 百万円です。

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、特別償却準備金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円) (注2)	科目	当事業 年度末残高 (百万円) (注2)
			役員 兼任等	事業上の関係				
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接100%	兼任 7名	経営管理	老朽化対策工事に係る負担金の受入	24,029	未収入金	24,029

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、親会社との覚書に基づき、特別損失の「老朽化対策工事に係る損失」として計上した金額と同額の金銭を受け入れることとしております。

(注2) 取引金額及び当事業年度末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円) (注2)	科目 (注1)	当事業 年度末残高 (百万円) (注2)
			役員 兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社ゆうちょ銀行	—	兼任 3名	業務 受託	受託業務に係る手数料収入	602,446	営業未収入金	54,090
					受託業務に係る資金の受払	1,027,041	郵便局資金預り金 銀行代理業務未決済金	1,020,000 7,984
					施設貸付による受取賃貸料収入	6,452	未収入金	559
親会社の子会社	株式会社かんぽ生命保険	—	兼任 1名	業務 受託	受託業務に係る手数料収入	360,378	営業未収入金	37,087
					受託業務に係る資金の受払	129,972	郵便局資金預り金 生命保険代理業務未決済金	120,000 12,120

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 受託業務手数料収入は、各社との契約に基づき、取扱事務量等を勘案し、手数料を決定しております。

(2) 郵便局資金預り金は、各社との契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。取引金額については、平均残高を記載しております。

(3) 受託業務未決済金は、受託業務に伴い発生する郵便局窓口資金の受払について、各社と資金決済を行っております。取引金額については、取引日の原則2日後に決済を行っており、金額が多額であることから記載しておりません。

(4) 受取賃貸料収入は近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。なお、当事業年度末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	97,871円11銭
1株当たり当期純利益	2,200円79銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。